様式４

**印　　鑑　　届**

|  |
| --- |
|  |

弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので

届け出ます。

令和　　年　　月　　日

長崎県知事　大石　賢吾　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式５

|  |
| --- |
| 口 座 振 替 申 込 書長崎県知事　大石　賢吾　　様令和　　　年　　　月　　　日支払われる委託料等の一切の代金は、すべて次の口座への振込により受領したいので申し込みます。所 在 地商号又は名称代表者名 印 |
| 　［預金口座］郵便局以外の金融機関を記入して下さい。 |
|  |  |  | 　預金種別　１：普通　２：当座　３：別段 |
|  銀行　　　　　　　　　　支店 　　　　　　　　　 　　　　出張所 | 預金種別 |  |  |
|  |
| 口座番号（右詰で記入） | 口 　座名 義 人（漢字） |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  ［付記］該当口座がある金融機関が記入する欄 |
|  | 金融機関コード | 口 座 名 義 人(カタカナ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 上記のとおり証明いたします。令和　　　年　　　月　　　日  |
|  所在地　　　　　　　 | 印 |  |
| 　　　　　　　　　　　　金融機関名 |

営業概要書

様式６

※新規設立法人等で決算実績がない場合等は、直前に確定した額を記入すること。

　(1) 前２カ年の損益状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売 上 高(Ａ) | 売 上 総 損 益(売上高－売上原価) | 当　期　利　益(税　引　後) | (Ａ)のうち長崎県庁への売上高 |
| 直前事業年度 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 基準年度 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

（注） １　直前事業年度欄は、基準年度の直前１年間の事業年度の実績を記入すること。

２　基準年度欄は、基準年度（財務関係明細書作成年度）の実績を記入すること。

　(2) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 従業員数 |  | 技術関係職員　人 | 事務関係職員　人 | その他職員　　人 | 合　計　　人 |
| 総 従 業 員 数 |  |  |  |  |
|  支社等の従業員数01 　　　　　　　　02 　　　　　　　　03 　　　　　　　　04 　　　　　　　　05 　　　　　　　　06 　　　　　　　　07 | （　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　） | （　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　） | （　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　） | （　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　）（　　　　　　　） |

　　　（注）支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

　(3) 前２カ年の自己資本金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自己資本額 | 区　　　　分 | 資 本 金 | 資　　本準 備 金 | 利　　益準 備 金 | 任意・別途積　立　金 | 当　　　期未処分利益 | 計 |
| 直前の事業年度 |  |  |  |  |  |  |
| 基準年度 |  |  |  |  |  |  |

　(4) 財務比率

|  |  |
| --- | --- |
| 売上高当期利益率 | 　　当期利益　　　　　　　千円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　× 100 ＝　　　　　％　　売上高　　　　　　　千円 |
|
|
| 固定長期適合率 | 　　固定資産計　　　　　　　千円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　× 100 ＝　　　　　％　　固定負債 ＋　　　　　 千円　　自己資本計 |
|
|
| 流動比率 | 　　流動資産計　　　　　　　千円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　× 100 ＝　　　　　％　　流動負債計　　　　　　　千円 |
|
|

　　　（注）小数点以下２位まで計算して２位を四捨五入すること。

　(5) 営業経歴

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営 業 年 数年　　　月 | 創　　業　　年Ｍ Ｔ Ｓ Ｈ　R　　　　年 | 現組織への変更年　　　月 | 現組織へ変更後の年数年　　　月 |

※　営業年数は基準日（新規：申請書を提出する日の属する月の初日）の前日までの年月数とする。

　(6) 営業実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　原則、損益計算書と同期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品 目 又 は 分 類 | 金　　額　（円） | 営業比率（％） | 売 上 高 欄（円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  | 100.0 |  |

 （注）　合計欄の額は、原則、損益計算書の売上高（金額）と一致すること。